

満州事変前・後の中国東 3 省情勢激変と朝鮮政治 — 朝鮮共産党解体, 朝鮮「新幹会」解体を取り巻く北東アジア政治環境 —

判澤 純太 *

(令和元年 10 月 31 日 受理)

K C P (Korean Communist Party) Dissolution in May in 1931, and Its influence over North East Asia

Junta HANZAWA*

In June in 1929, Japan's Government-general in Korea approved "Shinkan - kai" to associate their organization in which lied all Korean socialist and nationalists affiliated, and "Shinkan - Kai" began to open their branch offices throughout all Korean peninsula.

The dissolution of "Shinkan - kai" was coped with the dissolution of K C P (Korean Communist Party) in May, which was toed the new party line direction by Starlin's new Comintern.

Key Words : Korean Communist Party, Shinkan - kai, Hiranuma

1. 宇垣一成大将の周辺に集まっていた人間群像

1925年3月30日, 平田東助内府(内大臣)が辞任し, 元老・西園寺が奏上して, 子爵・牧野伸顕が次期内府を継いだ。西園寺公は薩派の跳梁を警戒し, この時の選考から, 東郷平八郎元帥と斎藤実朝鮮総督(19年8月12日—27年4月15日に任)をあえて候補者リストから外している。西園寺は同じ考えから, 山本権兵衛を「準元老」格に上げることも反対した。牧野内府は25年3月から35年12月までにわたってその職を務めた。5月9日, 田中義一が前月に政友会総裁に就任したことを牧野に報告しに訪れた。

7月31日, 第1次加藤高明内閣は総辞職した。

伯爵・奥保巩(おく・やすたか)元帥と子爵・上原勇作元帥の2人は, 陸軍の2トップとして君臨していた。尚, その奥元帥は30年7月に85才で亡くなり, 上原元帥も33年11月に78才で亡くなると, 帝国陸軍に1つの時代が画された。上原のジェネレーションを客観的にイメージする材料として, 彼の出生年は江戸末期の安政4年であったこと

*工学科(基礎教育・教養系)教授 国際関係論

Professor, Division of Fundamental Education and Liberal Arts, Department of Engineering

を記す。両元帥の下で、帝国陸軍の指揮系統を実際に握ったのは、当時参謀総長（23年3月—26年3月に任）に（上原を継受した）河合操大将であった。教育総監は大庭二郎大将（大庭は在任4年で武藤信義大将に引き継いだ）であった。

「陸軍3役」なのだから、ここでは最後にもち論、陸相の受け渡しを当然見なければならない。清浦内閣（24年1月7日成立）以降に、第1次、第2次加藤高明内閣、第1次若槻内閣を宇垣一成中将（陸士第1期）が陸相を務めた。尚、田中義一大将（旧8期）は、第2次山本内閣（その前に原内閣においても）で陸相だった。

宇垣一成は外面上長閥（田中義一閥）を継いだが、「宇垣軍閥」なる固定したものは実際は歴史上に存在しなかった、と後世が判断して良い。同期生に鈴木荘六（陸士第1期 新潟）と、それと金谷範三（陸士第5期 大分）はいた。派閥が無いというその一点で、上原勇作が帝国陸軍に「皇道派軍閥」を形成したのは、宇垣の生きざまは大きく異なっていただろう。上原の存命中は、佐賀閥の宇都宮太郎（22年2月に死没）が上原と提携し、福田雅太郎（旧9期 長崎）、武藤信義（陸士第3期 佐賀）へと「皇道派」のサブ・リーダー格を引き継いでいったのだった。

金谷範三・参謀総長は、33年6月6日に61才で胃潰瘍で病死した（後継参謀総長は閑院宮）。一方31年5月16日、「朝鮮共産党」がソウル（京城）で解体した。

第2次若槻内閣（31年4月14日成立）陸相に南次郎が任。31年6月17日に、斉藤実から引き継ぎ宇垣一成が朝鮮総督に任じた時点で、陸軍トップ機構内での「第2線級次世代」の人々にまず注目して、見渡して見よう（朝鮮共産党解消と第1線級世代の関係は、次に述べる）。

杉山元（前任は阿部信行、前・浜口内閣に宇垣陸相の下で次官）が陸軍次官、参謀次長に二宮治重中将、軍務局長に小磯国昭（前・浜口内閣宇垣陸相時代に軍務局長）等がいる。

関東軍司令官は、「張作霖爆死」後に（村岡司令官更迭）、宇垣が頼みにした畑英太郎（中将）関東軍司令官（英太郎は俊六の実兄である。26年7月—28年8月に陸軍次官に任）が、30年5月31日に59才で医療事故で急死してしまい、菱刈隆（30年6月3日に任）から本庄繁へ（31年8月1日着任）引き継いだ。朝鮮軍司令官は、30年12月22日から、南次郎大将から引き継いで、林銑十郎中将が任じた。

また朝鮮軍司令官・金谷範三大将（陸士第5期）、参謀次長南次郎中将（陸士第6期）、陸軍次官畑英太郎中将（陸士第7期）を挙げ得る、「5、6、7期」トリオ世代は、「朝鮮共産党解体」（31年5月16日）期前後に、畑英太郎と金谷範三の急死が原因して崩れ、上に述べた第2線級次世代へ交代していったのであった。

岡市之助（中将）元陸相から庇護を受ける宇垣一成中将は、第2次山本権兵衛内閣陸軍次官、清浦内閣で陸相に任じた。24年6月に第1次加藤高明内閣陸相として留任した。尚、宇垣の陸相在任は、通算5代（4年以上）にも及んでおり、こんなに長い間陸相を務めていた人物は他に見当たらず、当時としても宇垣はいかにも異例中の異例であった（上

原参謀総長は7年以上、外交界ではその種の長期に務めた人に幣原喜重郎外相がいる）。

24年宇垣一成陸相期に、宇垣中将は史上に残る大胆な「宇垣軍縮」に踏み切ったのであった。反面、宇垣自身は25年8月に、大将に昇格し、それが自分だけ易々と出世したように見えたから、これは、更迭された面々及び朋輩にとってみれば、誠に悔しい人事だったのであり、宇垣は広く深く恨みを買ったのであった。

さて、第1線級世代であるが、23年10月から26年7月まで、関東軍司令官は、宇垣と同期（陸士第1期）である白川義則中将だった。白川大将は27年4月から、田中義一内閣陸相に就任した。白川から関東軍司令官を引き継ぐ者は、武藤（信義）大将、村岡（長太郎）中将だった。村岡は「張作霖爆死事件」処理の不味さを咎められて失脚した。

白川義則は上海派遣軍司令官として32年4月29日、上海「虹口（ホンキョウ）公園」で、天長節祝賀の会の壇上にいたが、一朝鮮人テロリストが投じた爆弾に打たれて重傷を負って、5月26日に死亡した。野村吉三郎（第3艦隊司令官）、植田謙吉（第9師団長）が同席していた。重光葵公使は隻脚を失っている。

また「宇垣軍縮」期にもう一度話を戻すと、朝鮮軍司令官（朝鮮総督は斉藤実）は、これも又宇垣と陸士が同期（陸士第1期）の鈴木荘六大将が、その任に26年3月までいた。その後は、森岡守成大将、金谷範三中将、南次郎中将、林銑十郎中将へ引き継がれた。

2. 1924年9月調印「奉・露協定」第3項

張作霖は馮徳麟、湯玉麟を圧伏し、中国東北・奉天省をまず固めてから、その後に黒龍省督軍に鮑貴卿を推し上げてその東3省統一を達成した。張作霖は1918年には安徽派の徐樹錚とも通じ、南征軍を派遣するにも到った。19年に張作霖は吉林督軍孟恩遠を放逐し、鮑貴卿に入れ替えるという、念を入れた人事配置措置を行った。また自己腹心の孫烈臣を黒龍江督軍にも推し上げた。こうして張作霖は、東3省でとうとうすべての兵馬の権を手中に収めてしまったのである。

ソ・奉間の摩擦問題の例を、ここに典型例をひとつ取り上げると、例えば1923年8月8日付けの「ある報告資料」（日本外務省ハルビン事務所作成）を用いて、十分に説明することが可能になろう⁽¹⁾。

その報告書は、ソ連の「地畝処」なる行政機関が、東支鉄道ハルビン駅（ソ連側）付属地及び周辺地域で、中国商人に縦（ほしいまま）に負担金（商租税としての課金）を課けて、中国人商人と紛争になっている、と報告している。

しかながら、この史料だけでは、その内情に不案内な人にとっては、状況の真相は未だ十分には呑み込み難い。実は、帝政ロシアは日露戦争敗北の後に、ウィッテが計画して来た「旅・大」に50万人の軍事都市基地を建設する事業は諦めたが、国体がソ連に変わると、今度はそれをそっくり、ハルビン駅の「北鉄（東支鉄道、その鉄道整備はロシア、ソ

連の主管であった) 付属地」をズルズルと拡大して(それは挙げ句には、ハルビン市全域をほぼ包んでしまった)「旅・大」に本来想定していたソ連移民をそこに移し入れて、そこにソ連「自治都市」を建設することに、軍事戦略を大胆に方針転換したのだった。

一方それに比して、関東軍が譲り受けた南滿鉄道(東支鉄道南部線)付属地には、警備兵が立哨できる限りの線路沿いの僅かな面積だけ認められた。客観的に見て、ソ連は東支鉄道会社を通じて、ハルビン市街をほとんど丸ごと実効支配した。だが、その自治体行政政府体制は巧妙な選挙制度を導入し、理事会の過半数をソ連陣移民が握っていたが、その仕組みが外部に分かり難いようにも工夫を凝らして隠蔽していた。

その様な「竹のカーテン」の内部を有して、一方24年の東3省政局の焦点に、9月22日に奉天において、張作霖・クズネツォフ間に、「ソ・奉協定」が結ばれたのであった。

同協定第3項こそは、5月に先行させた中・ソ「北京協定」と効力を並行させている。

「ソ・奉協定」の内容は、「北京協定を『原則としつつ』」、「国際条約として、北京協定と『同等の効力』をソ・奉細目協定にも認める」と規定していた。そこには、どこからみても明白に、ロシア外交がお家芸として伝える「2重協定」締結が北京と奉天の双方に対してソ連政府から結ばれていたのであった。

奉天(地方政府)は、まず第1に、地方政権にもかかわらず「国家主権」をソ連政府から承認され(それは2重承認である)、第2に、1896年9月締結の「露鉄建築経営協約」が定める東支鉄道(南・北)の無償返却期限を、80年から60年に短縮させた。

3. 「ソ・奉協定」『後』のソ連・コミンテルン戦略の大転換

1925年11月中旬、天津でおこなわれた奉天軍(郭松齡代表)・国民軍(馮玉祥代表)間の停戦交渉が暫時成立したのは、張作霖の後釜を狙っている郭松齡が、戦争継続を躊躇する意志を秘めていたからであった⁽²⁾。ただし、郭松齡は莫大なコミンテルンからの支援資金が自分に注ぎ込まれているという裏事情を露見させてしまう失態を犯し、郭松齡はその軍資金で張作霖に対するクー・デターを計画しつつも、12月下旬に巨流河の戦いで敗れると、25日張作霖によって銃殺された。

郭松齡軍の敗因に、関東軍の干渉があったのは明らかだったが、当時幣原喜重郎外相(第2次加藤高明内閣)、宇垣一成陸相の思惑はどうあれ、張作霖は、郭松齡を捻り潰す実力が郭に上回っていた。26年1月、張作霖は郭軍残党討伐を掲げて、関内に出兵した。

コミンテルンは、この郭松齡クー・デターの件をどう反省するだろうか?それは私見では、25年8月8日付け「ノーヴォスチ・ジーズニ」紙上の社説に表れていると見える。

社説は以下の様に論ずる。「(米資本を導入しようと奉天が計画した)愛琿 - 錦州線建設に、かつて日露が協力して反対したことを、日本よ、思い出すべきであろう)」、「(日

本が空想する、内蒙古へ延ばす) 洮済線は、(ソ連にとって) 軍略的脅威度は低い⁽³⁾」。

つまり、ソ連側はこう状況を見ていたのだった。満鉄は「競合線」の問題で、中国の新規線建設に、運賃競争面が益々太刀打ちできないでいる。いっぽう奉天政府はソ連との「協定」が後ろ盾になって、北京、や蒋介石と、5分5分以上に事実上の国家「主権」を張り合っている、他方、日本の西部蒙古への脅威は、まだ取るに足りない、と。

それでは、ソ連は次段階にはどう活動を展開するだろう？歴史推移を追うと、コミンテルンは、北満(特にハルビン鉄道付属地)を基地にして、この時期からおおっぴらに南下浸透を進め、在満重要産業の労働組合に、広く深く、オルグ工作活動を積極化させていったエピソードが様々に掘り出せるのである。いうまでもなくその勢いは、朝鮮共産党が活動する朝鮮半島へも同時に広がっていった。

だからこそ、その勢いに抗おうとして、張作霖はいよいよ27年4月6日に、北京ソ連大使館急襲を執行した。

張作霖はその大冒険の敢行によって、決定的な「裏切りの証拠物件」をソ連大使館から膨大に押収したと共に、いよいよ「東北英雄」の矜持を持って、東北人民へのアピールを大いに意識つつ、武力を伴う強硬掣肘行動による鉄道利権回収闘争に手を染めた(他面では、張が外蒙古から不本意に撤退した不評判を、それによって埋めようとしたのだとの見方もある)。

ところで、張作霖が正面の「標的」を決める際に、なぜソ連を選び、日本を後回しにしたのかという理由を忖度して見ると、まず奉天派が資金と技術を最大限に依存する極東最大規模の「奉天武器工廠」の存在が思い浮かぶ。

それよりも圧倒的に重視すべきだと思われるのは、奉天政府が、日本からの産業融資を渴望していたという経済的な視点であろう。一方、日本資本側は、— 歴史的に必ず強調しておかなければならない —、満州への資本進出に明確な利益を見出せずに、積極的ではなかったことに留意する。

総じて奉天派には(張学良を除く)、蒋介石と合一する積もりは無く、却って強烈に、自分たちの存在を、北京北洋政府の正統性を継承している唯一の政府である、と自認していた。ただしその認識が許されるには、実際には、資本規模においても奉天政府が、南京側を上回って、また東3省経済に浙江資本の跳梁を許さない客観的環境が備わっているその環境が、いわずもがな絶対必要条件である事も、奉天政府自身は自覚していた。

4. 「珲春事件」が引き起こした東3省全域に広がる地殻変動

1918年3月 — 寺内正毅内閣の時にだったが(同月、「ブレスト・リトフスク条約」

締結)一、宇垣少将は参謀本部第1部長として訪中し、段祺瑞政権と「日支軍事協定」を締結して、ロシアのシベリアからの南下を防ぐべく、備えてから5月に帰国した(孫文が大元帥を辞任して日本に向かう)。他方7月5日に、広東軍政府が樹立宣言。

19年5月、張作霖は北京に進出した。

翌20年5月25日(原敬内閣、内田康哉外相)に、「シベリア出兵」に絡んで「尼(ニコラエフスク)港事件」の惨劇が起きている。

88艦隊案が議会を通過し、国際的建艦競争が白熱化する一方である最中で、21年1月24日、貴族院で加藤(高明)憲政会総裁がシベリア撤兵を主張した。10月12日、原敬首相は、文官として最初の「海軍大臣事務管理」に就任した。12月13日「ワシントン会議」で日英米仏4国が協約に調印し、日英同盟廃棄。その前11月4日に、原敬首相が刺殺された。

20年10月2日に「第2珲春事件」が東3省の一隅で発生した時(第1次は9月12日発生)、日本外務省は、10月9日、北京政府に対して、日本軍が間島に出兵する必要性を小幡公使から説明して、了解を得た。しかし、その北京政府は11日に、「公文」を以って前言を翻して、日本軍に間島地域から撤退するように逆転要求して来たのであった。

日本政府(原内閣、内田康哉外相、田中義一陸相)は、20年10月14日に、「間島出兵声明」を発表し、同時に張作霖に共同討伐を申し入れた。その時に、関東軍司令官は立花小一郎、朝鮮軍司令官は大庭二郎中将が任じている。

日本政府と張作霖は、「珲春会剿便法」(日本側の呼称は「日支共同討伐に関する協定」)を結び、日本軍は3軍(関東軍、朝鮮駐屯軍、シベリア派遣軍の帰還軍)を混成させ、11月までに1万人規模の軍隊を、2~3万平方kmの面積規模の間島地域に投入したのだった。21年5月に、その日本軍は撤退した。尚、その間に、「獐岩洞事件」が起きている。

「第2次珲春事件」とは、約400人規模からなる取るに足らない馬賊集団が、最初に珲春の日本領事館をまず象徴的に襲撃、焼き討ちしたその後、一定の日数の期間をかけて次々に、ひいては間島全地域の集落へ襲撃範囲を大きく展開し、掠奪し、陵辱し、殺し尽くして回った事件である。ちなみに、地元メディアの報道は、その賊の中に、約100名の朝鮮人と、5名のロシア人が混じっていた、と報じたのであった。

実は、この間島地方という限られた中・朝国境の1地域で起こった事件が、やがて1920年代前半の北東アジア政局を決定付ける遠因であった。

同事件のその後は、どう推移したであろうか?

それら間島地域では、朝鮮人集落(住民の過半は朝鮮人であった)のみが集中的に襲われたと分析が出来る。そして、その「地域リーダー」の屋敷のみが集中的に襲撃される時に、その被害者は、「日帝の手先たちども」とレッテル貼りされ、見せしめに襲われ、惨殺されたのだった。

そして、その上その強盗団の中にロシア人幹部の存在があったという点は、それらの襲撃が計画的、軍事的であり、すなわちコミンテルンの教唆が背後にあった事が仄めかしてあった。

その事件は次の様な影響を引き起こした。その事件後、間島地域に居住する90万～100万人に見積られる朝鮮人住民は、「日本帝国臣民」の資格があらためて与えられ、15年5月に既に締結した「対華21ヶ条」付属「満蒙条項」と、後の1924年9月「ソ・奉協定」第3項によってその資格は保証された。

その身分保証を受けて、間島の朝鮮人は中国東北地方の全域に「墾民」として移住することが許され、居住権、土地家屋所有権を確保したのであった。ただし裁判権に関しては中華民国に服する。

「間島事件」鎮圧に関する、奉天官憲及び奉天軍の対応ぶりに付いて以下に省察する。20年11月27日付け間島日本領事館報告は、要旨を次の様に述べている⁽⁴⁾。

「(奉天政府官憲及び軍の)『討伐隊』ハソノ指揮官ガ漸次到着ノ『予定』ニシテ、28日ニ(討伐ヲ)完了スル『予定』デ、ソノ『討伐隊』ノ配置ハ指揮官ノ到着ヲ待タネバ『分カラナイ』」。

つまり、奉天官憲は一応そのふりはしたが、まったくやる気を見せなかったのだった。

25年6月に、奉天省警務処長・于珍と三矢宮松・朝鮮総督府警務局長の間に、「三矢協定」が締結され、在満朝鮮人の抗日蜂起を鎮圧する取り締まり活動と、容疑者情報の日本領事館への通報に日本・奉天政府が協力して当たることが約束された⁽⁵⁾。

溯って、1906年9月4日「間島協約」は、伊集院彦吉駐清公使と、清国外務尚書・梁敦彦の間に結ばれ、朝鮮側の呼称では豆満江、清国側の呼称では図們江北側一帯の2万～3万平方kmの土地が、清国領土である事を認めた。

ただし、同地に従来より歴史的に居住して来た朝鮮人には、居住権、土地家屋所有権が認められた。だが彼等は、裁判権に関しては、清国の裁判権に従うべきものとされた。10年8月、「日韓合邦条約」が締結される。

その後、満州国及び満州帝国の治政期の15年の時期を通じて、在満中国人(漢族人口は元々は2,000万人であったが、それに加えて、満州の重工業産業の高賃金に魅了された3,000万人が、次第に、主に山東方面からフェリーで入満し入殖した。他方朝鮮人は、既に述べたように、主に間島地域から、朝鮮半島からも、100万人以上の規模が「墾民」として満州各地に移入し、拡散展開した。

日本人に関しては、拓務省の斡旋があったが、結局20万人の移住に留まった。日本の対満植民政策は、実質がほとんど機能しないものであった。

さて、新来の在満(全域)朝鮮人「墾民」たちは、確かに居住権と土地家屋所有権を保

証されはしたのではあったが、満州の産業発展の一方、「商租権」の分野で日中間に有効な取り決めが日本政府と奉天政府の間になかなか決着しなかったことから、それが、特に中・朝農民間に深い軋轢を、益々生み出す事態になって行ったであろう。つまり、来たる「満州事変」の本質として、在満朝鮮人「墾民」の為の生活保護問題が潜在していった。

5. 南次郎の朝鮮総督就任（36年8月5日）までの宇垣の引き継ぎ

宇垣一成が朝鮮総督として軍事参議官から朝鮮半島に着任したのは、31年6月17日だった。宇垣は36年8月までその職位に就いた。それ迄に「2・26事件」の「道義的責任」をとろうとした宇垣は、それを理由にして辞表を一旦提出したが、その時に慰留されていた。

一方、先行する「5・15事件」で、荒木陸相は辞めることを求められながらも、一その前に桜田門事件もあったのだが、辞職を渋った。齊藤首相は荒木・留任陸相を更迭しようとして図って、後任に朝鮮軍司令官から林銑十郎大將を予定し発電までしたのだが、それに上原元帥が猛然と反発した。その猛然たる反発に乗じて、荒木の腹心である秦真次憲兵司令官などはわざわざ大陸に渡り、上京の途上にあつた林に難癖を付け妨害しまでした。そのため林は教育総監に就任する。

「5・15事件」以降には、宇垣に向けて激しい誹謗中傷が陸軍内部から雨霰と浴びせられた、と宇垣自身が痛切に感じた。『涙痕録』に、「非常時を看板にするチンドン連中」が、34年1月に齊藤内閣陸相から私（宇垣）を無理矢理引き摺り下ろした、と宇垣は、怒りを爆発させて感情を剥き出して書き残している。対照的に、荒木貞夫は戦後の回顧で、自分と宇垣先輩は良い仲だったのであり、たとえば自分（荒木）の妻は姫路旅団長の娘であるが、「姫路会」では宇垣夫人にいつも大変親しくして戴いていたなどと釈明した。

私の、歴史を読み解こうと挑む見解は、以上の様な2人の複雑な人間関係、利害関係に、以下の一件が加わって、日本の30年代の、帝国陸軍軍事のあり方を決定したのだった、と歴史から学ぶのである。

33年11月8日、上原元帥が78才で没した。その上原勇作は、生前に、薩派最古参の菱刈隆を、関東軍司令官兼駐満全権大使である「大司令官」ポストに推薦した。それが上原にとっての人生最後に関つた人事であつた。歴史は、31年5月16日「朝鮮共産党解体」という、北東アジア政治の未知の分界嶺にさしかかっている。

溯って、宇垣中將は清浦内閣（24年1月7日成立）陸相に就任すると、「山梨軍縮」に続ける意図で、25年5月から始めようとしている自分の「第2次（山梨に続くという意味で）軍縮」を逸った。山梨は田中義一と同じ陸士第8期である。田中怡与造の女婿で、18年10月に田中義一陸相（原内閣）の下で、山梨が陸軍次官であつた。21年大將昇格。山梨は田中軍閥の代表的重鎮であつた。

さて宇垣は、今から取り組もうとする軍縮というその作業のために陸軍要路を予め説得しておこうと、「軍事参議会会議」を準備した。その会議には、福田雅太郎（旧9期）、尾野実信（旧10期）、町田経宇（旧9期）の3大将や、河合操（旧8期）参謀総長、大庭二郎（旧8期）教育総監の顔が揃うのは当然であったが、載仁親王（閑院宮）、奥、上原（旧3期）の3元帥も集められた。

上原、福田、町田は、宇垣軍縮の核心部分に据えられている「4ヶ師団廃止」に、猛反対であった。なかでも福田にとっては、その猛反対の主張が原因で清浦内閣陸相への就任を避けられ、宇垣が代わりにその陸相に就任した、先んずる経緯があった。

22年、23年に実行された「山梨軍縮」は、陸軍がライバル視する海軍が当年度予算請求を4割以上削減した以上、やむなく陸軍としても請求額を1割5分節減したという事実が真相であった。

在朝鮮2ヶ師団の増設を葬った第2次西園寺内閣に総辞職を迫った事で、陸軍は世間から傲慢さを咎められて、評判をいたく落とした。「軍備を縮小して他の有用な行政経費を捻出せよ」との世の声を、宇垣一成・清浦内閣陸相は背中に背負っていた。

金谷範三大将（28年8月昇格）は朝鮮軍司令官（27年3月5日 — 29年8月1日）から、30年2月に前任者の鈴木荘六参謀総長が定年満期退職になった後を受けて、後任の参謀総長に就任した（30年2月19日 — 31年12月23日に任）。実は、武藤信義教育総監が辞退したので、それならばと金谷に参謀総長が回っていたという経緯（いきさつ）があった（翌29年7月に、宇垣は軍事参議官から陸相〈浜口内閣〉へ）。

参謀次長には、金谷（陸士第5期）と大分という出身が同じ南次郎中将（陸士第6期）が、27年3月から29年8月まで任じていた。

南次郎はその後29年8月から朝鮮軍司令官に転じた。30年3月、南は大将昇格。南は第2次若槻内閣（31年4月14日成立）陸相（— 31年12月13日まで任）を、前・浜口内閣陸相だった宇垣から引き継いだ。

南は、だが満州事変の不拡大化が要求された肝心の時機に第2次若槻内閣陸相の任にあったが、その事変收拾に大失敗を犯してしまったのだった。ところが南は、34年12月に関東軍司令官兼特命全権大使という「大司令官」職を、武藤、菱刈から引き継いで、返り咲いた。それを2年務めてから、南は現役定年を2年残しながらも、36年3月退職した。

4月に、朝鮮総督職は現役軍人でも構わなかったが、南はそれにもかかわらず予備役入りし、そしてその8月5日に南次郎は朝鮮総督として復活した（ちなみに南の後任の小磯国昭は、南が陸大教官だった頃の教え子）。42年5月まで南次郎はその地位にいた。

満州事変へ臨んでいった日本政府第1線級世代幹部を抽出すると、若槻礼次郎首相（第2次内閣）、南陸相、安達謙蔵内相、金谷範三参謀総長、二宮治重参謀次長、菱刈隆関東

軍司令官（30年6月3日 — 31年8月1日に任）及び本庄繁（31年8月1日 — 32年8月8日に任），林銑十郎朝鮮軍司令官らが挙がるのである。

一方南次郎（29年8月1日に参謀次長を退任）の次に参謀次長を担当した面々は，岡本連一郎中将，二宮治重中将だったが，建川美次少将（当時参本第2部長）と一緒に二宮治重少将（当時参本第2部長）は，「2・26事件」介入の政治責任を問われて姿を消した。その頃陸軍次官だった（22年2月8日 — 26年7月28日に任）畑英太郎中将（俊六の兄）は早逝した（前述）。

他に，宇垣に近かった当時の大物たちは，阿部信行，松井石根，2・26に陸相となす所が分からず，事件後直ちに辞職し，予備役送りになった川島義之（2・26の発生に陸相として茫然自失した）を想起する。

この様に歴史推移を通観すると，宇垣の朝鮮総督退任（36年8月5日）の後に，満州事変処理で大失敗した南陸相を除いて宇垣に近かった主要人物たちが，ほとんど皆更迭処分に遭っているかもしくは死亡していた，と発見する。だから，宇垣一成を評価する人といえば，斉藤，牧野だけが，別の分野ではあったが残っていた。

6. 31年5月16日「朝鮮共産党解体」『以後』の朝鮮

朝鮮共産党は，1925年4月17日にソウル（京城）で結成され，26年春3月に，分派阻止の意図で「コミンテルン朝鮮支部」の名で公認された。だが，ソ連共産党の新中央指導部の独裁者の座に就いたスターリン初代書記長の指導は，旧革命路線の大胆な変更指令を発した⁽⁶⁾。コミンテルンは「世界革命路線」を放棄し，しかも「1国1共産党承認」制の採用に方針転換した。28年8月～9月開催のコミンテルン第6回大会決議「12月テーゼ」（革命闘士タル農民及び労働者ニ対スル朝鮮問題）指令に則って，コミンテルンは朝鮮共産党に「組織解消」を命じた（同時に，在満及び在日朝鮮共産党分局は「1国1共産党主義」に則って，中国共産党，日本共産党の指揮下に入れられた。その一方ヨーロッパでは8月27日，パリ「不戦条約」調印）。

28年 — 29年にスターリン書記長（22年に就任した）はブハーリン，ルイコフ，トムスキーらを槍玉に上げると，党組織の絶対的指導権力を握った。トロツキーは29年以降国外へ追放された。

他方翌29年の日本政局の中心では，浜口雄幸内閣が11月に「ロンドン海軍軍縮会議」（全権は前海相岡田啓介）における日本側の原則的要求を閣議決定した。その賛同者は，斉藤実朝鮮総督，鈴木貫太郎侍従長，元老・西園寺公望，及び宮中勢力の牧野伸顕らであったことを確認しておく。

30年3月から8月に，「朝鮮共産党満州総局」は解体された。31年5月16日に，朝鮮共産党は「朝鮮共産党解消大会」を開催して，朝鮮共産党は組織として消滅した⁽⁷⁾。

コミンテルン指令は朝鮮共産党に対して、労・農愛国主義者と連盟し、職業組合を改造し、「統一戦線」を結成する方向で組織を新しく改組せよと要求したが、この様に婉曲な文言だが、実際は組織解体を指示している。

朝鮮共産党を、中国共産党はもう公然と支援できなくなったし、しなくなった。第1の理由は2種の共産党の共存をコミンテルンが禁じたからであり、その第2の理由はもち論、コミンテルンの新「革命対外輸出禁止措置」に基づいて、そもそも母体としての朝鮮共産党本体が、解体消滅したからであった。

蒋介石の度重なる「匪剿」攻撃を脱して何とか、生き延びなければならなかった中国共産党は、一転して、奉天政府と共闘する道をあらたに模索するかも知れなかった。「間島は中国の主権領域である」と叫んだ「民政団事件」に、中国共産党は、そのアプローチを凝縮して暫時に表明したかにも見える⁽⁸⁾。

旧・朝鮮共産党員集団は、それでも32年春から33年春にかけて延吉、汪清、和龍、琿春など間島地域を中心に相変わらず暴れ回った。しかも、その暴動は間島地域以外に次第に大規模にエスカレートし、「反地主・富農闘争」が一旦東3省全域に広がった。その段階に、中国共産党は別の見方を、その闘争の思想的性格向けに投げかける様になった、と観察される。

新しい環境下で東3省全般の地域では、旧・朝鮮共産党が尚も展開を図る暴力闘争は、中国共産党からは主観的に、新来の朝鮮人「墾民」の生活権を守ろうとして、漢人の在満既存地主・富農に対する、(日本帝国臣民資格を掲げてそれを利用する)朝鮮人新規「墾民」側に立ち、「階級闘争」ではなくなって、「中・朝民族間のエスニック紛争」に収斂変質した争い、として捉えられるようになったのであった。

一方で奉天政府は、蒋介石が東北経済の資本を吸収してしまいやしないかとの最大の不安に汲々としていた。物理的には、それは京漢線一本で前々から直ちに可能だった。

奉天政府は次に、コミンテルンのオルグ工作の本格南下を警戒した。日本帝国臣民の資格を今や振りかざすに到る朝鮮人「墾民」たちを、その本音は厄介この上なく思っても、何よりも必要な海外からの資本誘入を図りたいので、日本以外に頼る有力投資国が見つけれず、何としても日本を「敵」に回したくはなかった。それは、かつてにおいても、21年5月に日本軍が間島から撤兵する迄、張作霖が「琿春会剿便法」(日本側の呼称は「日支共同討伐に関する協定」)を結び、「共同討伐」形式を日本政府に認めた動機でもあった。

28年8月、陸軍次官(田中内閣、白川義之陸相)は阿部信行(陸士第9期)中将であった(阿部は39年8月30日に、自身で阿部内閣を組閣した。前38年9月30日まで、第1次近衛内閣外相兼拓相が宇垣である)。阿部は30年6月16日—12月10日に、宇垣が病氣中に陸相代理を務める。前27年4月、宇垣一成大将(25年8月昇格)は第1次若槻内閣陸相に在任のまま、半年間ほど朝鮮総督を兼務していた。29年7月2日、

宇垣一成大将は、浜口内閣陸相に再任した（朝鮮軍司令官は南次郎大将が任、南は次の第2次若槻内閣に、陸相に就任する）。31年6月17日、宇垣は朝鮮総督に任ぜられ、依願予備役になった。9月18日「満州事変」が勃発。12月23日、金谷範三陸軍参謀総長が定年満期退職になったが、金谷は33年6月に衰弱死した。

7. 張作霖の対ソ反攻作戦・第1次北鉄（東支鉄道北部線）利権回収

1930年1月時点で、畑俊六（陸士第12期）の観測では、ソ連極東軍30個師団配置（戦時には110個師団に増幅が可能）、一方奥地を除く中国中央軍は、130個師団（150万人規模）の対峙関係があった⁽⁹⁾。1月4日の宇垣陸相の発言では、鈴木壯六参謀総長が、日本は当面25～26個師団を配備しておけば宜しいだろう、と宇垣にいったそうであった⁽¹⁰⁾。ちなみに前29年12月17日、畑俊六（参謀本部第1部長）は、小磯国昭少将（整備局長）から又聞きで、鈴木総長は30個師団を主張し、他方宇垣陸相が25～26個師団で十分だと応じたのだった、と知らされた事を、日記に記している。

1927年4月6日午前11時、北京・東交民巷のソ連大使館へ、奉天政府の250人以上の憲兵隊、警察隊が一斉に雪崩れ込んだ。ちなみに同日、幣原外相（第1次若槻内閣）は、芳澤謙吉駐華公使宛てに、「南京事件」（蒋介石が第2次北伐途上で、漢口・南京で犯した）の解決には、必ず外交交渉によるべきである、と訓令した。他方で、外環境として、前26年5月に日本軍がサハリン（北樺太）から撤退していたし、12月に、大正天皇崩御。27年9月6日に、武漢・南京政府の合体がある。

27年3月までに、奉天軍は呉佩孚が支配する河南省へ進攻し、黄河の激戦を経て河南省の大半を制圧した。

宇垣一成は第1次若槻内閣陸相のまま、4月から、ジュネーブ軍縮会議に出立した斉藤総督に代って、10月迄臨時に朝鮮総督を兼務した。

ところで、奉天軍は、綏遠省から陝西省へ回った馮玉祥軍もシッカリと牽制していた。12万人の私兵力を擁する閻錫山軍閥（山西）は「安国軍」（直隸軍）をもはや見放す。

第2次奉直戦争の帰趨は、奉天軍勝利に一気に傾いた。しかしそれを全体の構図から見れば、北方軍が内輪喧嘩によって徒に滅亡を早めただけに過ぎなかつたらう⁽¹¹⁾。

張作霖による在北京ソ連大使館の大捜索（27年4月）にここで話を戻すと、外交団主席のオランダ公使をはじめ、日米英など列国外交団には襲撃・大捜索計画が事前に知らされていた。廷内に潜んで匿われていた中国共産党の活動家たち35人が、中国共産党北方地区委員長・李大钊のような大物も含んで逮捕された。李大钊は4月28日に処刑された。

押収した資料は、トラック7台分もの分量に及び、その中にコミンテルンが「張作霖を

抹殺せよ」と命じた秘密指令書も含まれていた⁽¹²⁾。

張作霖の中華民国陸海軍大元帥への就任は、27年6月18日だった。その日の午後2時50分、張作霖は侍従武官に付き添われて、機関銃で周囲をものものしく警護されながら北京中南海にある懐仁堂の建物内へ入った。

張作霖が北京から、東北軍（奉天軍）「総退却命令」（東3省への撤退帰還）を発表したのは、28年5月30日であった。それは北京北洋政府の終焉でもあった。

戻って、件の前27年4月6日に臨む張作霖は一方で、同時に、在ハルビン・北鉄支社（実質上北鉄現地本部になっている）も同時襲撃していた。

すると、連鎖的に、東3省北部に位置するハルビン市（北鉄ハルビン駅はソ連の主管だった）に、どう状況変化は起こったのだろうか？

黒龍江省ハルビン市に、東支鉄道（北鉄）ハルビン駅を中心にして、ソ連人は同鉄道付属地と称して、「50万自治都市」を建設していたのだが、同地が忽ち交通の便を失った。ソ連軍をヨーロッパ方面からシベリア鉄道と北鉄を経由していつでも移送、追加派兵する事が物理的に叶わなくなったので、在ハルビン市ソ連「自由都市」移民たちはまったく「孤島の孤立民」化してしまったのである。すなわちソ連移民は即座に張作霖の「人質」になったと見なせるのであった。

ただし、この「自治都市」の存在については、外部世界にまったく隠蔽されていた。例えばハルビン市が外部向けに発刊する広報雑誌には、その地方行政を運営する地方議会が、実際には過半が北鉄資金で運営されており、議会（最高会議協議体）は圧倒的多数のソ連人住民議員（理事）に牛耳られており、それらの議員は、有利に選出される選挙制度を経て、「政治協議体」の運営理事に任命されるという類の内部情報が、恣意的とも思われるほど分かり難く説明されていて、実情が隠されていた。

さて、この、張作霖が齎した衝撃的な事態の変化と同じ時期に、日本の東京では田中義一首相兼外相が主催して、27年6月27日から1週間に亘る「東方会議」が開催された（前5月に第1次山東出兵、9月撤退）。同会議の発案者は森恪（もり・つとむ）・（政友会幹部）外務政務官であったが、外務省本筋から吉田茂（戦後、第3代首相に任）・奉天総領事、矢田七太郎・上海総領事（矢田は27年3月24日に、革命軍総司令・蒋介石と幣原外相の間に、第2次北伐途上に起きた「南京事件」に関する外交交渉の場をセットした）、児玉秀雄関東長官、武藤信義関東軍司令官等も同会議に出席しており、同会議の方向性は、必ずしも森恪の腹案（満州金融圏を南下指向で拡大させようとする構想）の道筋を辿らなかった。

この期間に、朝鮮総督に宇垣一成が、27年4月15日 — 27年12月10日に臨時に任じている。ウラジミール・レーニンが1924年1月21日に53才で死んだ。

28年10月1日から、スターリン初代書記長はソ連で、その政治生命を賭けて「第1次5ヶ年計画」を開始した⁽¹³⁾。スターリンは党主流派を形成し、ジノヴィエフ、トロ

ツキーの合同反対派に対抗した。ソ連の国内では、「大躍進」は、「富農の階級的清算」をその第一歩と宣言して、第2次集団化を翌31年に実行した。

8. 張学良の対ソ反攻作戦・第2次北鉄利権回収

1928年6月4日、張作霖が爆死した。12月29日、張学良が保安総司令から南京国民政府・東北边防軍司令官に格上げされた（蒋介石との提携を意味する）。南京政府の隷下に入った。吉林、黒龍江を学良が統治下に入れることに、張学良が蒋介石から公的に「お墨付き」を得たことを意味する⁽¹⁴⁾。反面、「東北政務委員会」がさっそく立ち上がったが、13人のその委員たちの支持を、学良がこれから得られるだろうか？張学良が東3省に「易幟」。29年5月27日、張学良の軍勢が、ハルビンのソ連領事館を突然包囲した。ゲーペーウー情報員30余名を含んだソ連領事館員70名が拘束された。7月11日、張学良は東北边防軍総司令の名で、北鉄の完全回収断行を宣言した⁽¹⁴⁾。

29年7月10日、対東支鉄道クー・デター。同13日、ソ連政府による対中最後通牒。同17日、対中国交断絶（32年12月12日、中・ソ国交回復）。

東北部戦線（綏遠，同江，綏東，富錦，樺川方面），東部戦線（五站，莓春，東寧方面），北部戦線（黒河方面），西部戦線（マンチュリー，ハイラル方面）に，奉・ソ両軍は戦端を開いた。

29年8月27日付け『中外商業新報』が，奉天・ソ連間に，ソ満国境の各地で武力紛争がたちまち間欠的に頻発しているという情報を，内容詳細は誠に不十分ではあったが，報じている。日本のメディアは，奉天政府下の総兵力を，黒龍・吉林軍5万人，奉天軍20万人とし，片やソ連極東軍（シベリア赤衛軍）は4個師団と見積もっている⁽¹⁵⁾。

29年中にソ・満国境で中（奉天地方政府）・ソが戦った「奉ソ戦争」は，中国（奉天）政府側の動員兵力はなるほど部分的ではあったが（張学良は臆して戦場に遂に姿を現さなかった），それによって中国が初めて国際的に，大規模な「近代戦争」を経験したのであった。

奉天政府は10万人の兵を国境に動かし，軍費1,000万元を消費した。

ソ連軍は，これみよと航空爆撃と戦艦（松花江を遡上して来た）による艦砲射撃を用いて，ハルビン市及びその他の辺境都市をかなり灰燼に帰さしめ，近代兵器を見せびらかして，東北の中国人を恫喝してみせたのだったけれども，結果としては退却した。奉天政府はそれによって，大いに国際的に勝利をアピールし，凱歌を歌ったのであった。

一方思わず四面楚歌に「孤立化」した張学良の気持ちを忖度してみると，学良のその振る舞いも，あながち理由が無い訳ではなかった。張学良は紛れも無しに張作霖の御曹司ではあったが，父の張作霖が突然28年6月4日に爆死した直後に，彼の後継者として地位

は必ずしも固定していず、もしも張学良のその手勢が「奉ソ戦争」の戦場で一番多く消耗してしまったなら、ライバル達（たとえば、袁金凱、張作相、満福麟、湯玉麟など）によって学良勢力は食い潰される。ライバルたちは、張作霖の後継者の名を我もが我もがと名乗るに違いなかった。

だが、張学良が思わず暴露した彼本来の怯懦な性質は、学良の評判を東北（東3省）社会で、まっさかさまに転落させる。対比的に、「奉ソ戦争」で縦横無尽に活躍した張景恵（後の、満州国永代総理）への信頼が、天に届くほど急上昇し、張景恵は「東北英雄」の称号をほしいままに手にする。

張学良は、蒋介石と政治的パイプを結んで縋るほか、生き残りの道がなくなった。しかし、蒋介石が張学良に「救いの手」を差し伸べる条件は、厳しい。多分1つには張学良に、北鉄回収後に、その経営権を南京政府に引き渡せと要求するであろうし、もう1つは、24年締結「ソ・奉協定」（奉天政府に国家代表権を認めている）を破棄せよと要求したであろう。

一方、ソ連外交部は今、この「奉ソ戦争」の公的「戦後処理」を改めて言い出した。法外な賠償金を中国側に吹っかけた。対中「硬」、にして「秘密」外交を満を持して企んだ（ソ連政府は北鉄の即時経営権回復を要求するほか、その賠償額は、保線補修費用と、迫害されたソ連移民の生活補償等を加えて要求した。その金額は、これからの中・ソ交渉によって決めるが、かつての義和団賠償金を彷彿させる金額か、その2倍にも3倍にもなる筈であろう）。ソ連政府はモスクワに何度も、シベリア鉄道経由で中国交渉使節を呼び付けた。

広田弘毅駐ソ大使（30年12月3日 — 32年9月25日に任）は、この奉・ソ間、中・ソ間に生じた複雑な戦争と、その戦後処理外交に関する情報の詳細な報告書を、東京の幣原喜重郎外相（浜口内閣と第2次若槻内閣 29年7月2日 — 31年12月13日に任）に送り届け続けていた。

9. 1929年12月22日「ハバロフスク議定書」調印

29年12月3日、（奉天政府）ハルビン交渉員・蔡運昇と（ソ連）労農外務人民委員会代表シマノフスキー間に、ニコリスク・ウスリスクにて「ニコリスク合意」が締結された¹¹¹⁾。それは、「奉・ソ戦争」に伴う北鉄経営の原状回復に関する、第1次予備交渉の合意であった。第2次予備交渉は、同12月22日、「ハバロフスク合意」に繋がったのだった。

該（ハバロフスク）協定第1条第6項を見よう。北鉄（東支鉄道北部線）理事会は今後、7名以上10名以下の委員（理事）で構成されることとし、一切の議決は6名以上の同意

を得て初めて執行有効性を有する、と定めてある。

つまりこの規定は、北鉄をソ連の事実上の管理下に、継続維持させることに他ならなかった。換言すれば、在ハルビン（北鉄のハルビン駅付属地内）50万人移民を収容する「ソ連人自治都市」の継続運営を、この際条約更新によってあらためて蒋介石の南京国民政府に保証させようと、リトヴィノフは謀っていた。

一方29年11月27日、モスクワ発「連合ニュース」によると、弱腰の政治姿勢への変貌を見せた張学良は、先んじては（ソ連）労農人民委員会次長リトヴィノフが、北鉄の原状回復に関する要求を以上の交渉の場に持ち出していた（11月22日）のだったが、それを丸呑みで承諾したい、というメッセージをソ連政府宛てに発した⁽¹⁷⁾。ところが、30年1月13日に、南京国民党中央部で、国民政府鉄道部長の孫科（孫文の息子で親ソ主義者であると見られていたのだったが）は、「ハバロフスク合意」を完全廃棄する、と激怒を隠さず発表した⁽¹⁸⁾。

以上の過程から読み解けるのは、「満州事変」直前に、中国側は、北京北洋政府の後身であると自認、自覚する奉天政府と、南京政府を樹立した蒋介石に、「主権」担任能力が2分されている状態があった。そして北満のすべての権益は、ソ連によって中国側（南京と奉天）が、新・不平等条約を梃子に、これから分捕られてしまうかの状況が、正に迫っていた歴史背景であった。

その一方、28年4月21日、朝鮮と東京では、「高麗共産党员」16人が治安維持法違反の容疑で検束された⁽¹⁹⁾（田中内閣、山梨朝鮮総督時代）。翌29年10月28日に、「第3次朝鮮共産党ML党」の党员30人が、予審を経て公判に移送された⁽²⁰⁾（浜口内閣、渡辺千冬法相、29年8月17日から斉藤実が朝鮮総督に任）。29年11月から翌年3月まで、朝鮮半島で194校の学校から6万人が参加する反日同盟休校が計画されたが、それは「光州事件」に拡大した。

その運動の盛り上がりは、かつての19年「3・1運動」以来最大規模の反日示威運動に巨大化した。ちなみに同運動の背景に、「中央青年同盟」、「新幹会」、「天道教」一派の思想団体等が、組織化を支援している、と日本のメディアは展望した⁽²¹⁾。

10. 小結 — 「朝鮮共産党解体」と平沼騏一郎枢府の「朝鮮全道自治選挙」継承体制維持への集中

1926年4月25日、李王朝第27代純宗（李王 seki）の京城昌徳宮での53才の薨去に伴う葬儀は「6・1万歳運動」に盛り上がった⁽²²⁾。それは翌27年2月15日に、朝鮮の社会主義者諸団体（ソウル青年会、明済会等）と、「朝鮮日報」、「中外日報」論壇の民族主義者、及び天道旧派、仏教徒が、「統一戦線」を組むことに合意する環境を導

き出した。それによって、ソウル（京城）で、「新幹会」なる組織が立ち上がったのであった。

朝鮮総督府も、その統一的組織の結成を了承したが、一方この時期に、斉藤実朝鮮総督が19年8月12日 - 27年4月15日に任じ、湯浅倉平政務総監が25年12月3日 - 27年12月23日に任じている。

「新幹会」の綱領は、「1. 我々は政治・経済の覚醒を促進する。2. 我々は団結を強固にする。3. 我々は日和見主義を排撃する」と定めていた。

その「新幹会」の組織の特徴は、朝鮮総督府と良好な関係を保つ事を考慮して、「府」、「郡」支会を中心とした緩い連合体とするもので、「道」レベルの、あるいは統一連合体の形は取らないままにしてあったが、支部の設立は朝鮮全道に及んだ。この「新幹会」の活動は、31年5月16日まで継続した（斉藤実朝鮮総督は、27年12月10日 - 29年8月17日に任）。つまり新幹会の組織は、第1次若槻内閣・安達謙蔵内相の時代に結成が公認され、それは第2次若槻内閣の安達謙蔵内相時代まで継続承認されていたのであった。

先にも論じたように、31年5月16日ソウルで開催した「朝鮮共産党解消大会」で、朝鮮共産党は、コミンテルン指令を尊重する形で解消した。賛成43, 反対3, 棄権30⁽²³⁾。

ところで、「新幹会」の支部数は、盛時においては東京、京都、大阪、名古屋、延辺（よんぴょん）、龍井（ろんじん）をはじめとして173支部に及び、会員数は20,000人を越えた。また27年5月に婦人団体の「権友会」（くむんふえ）の設立も伴った。

一方で29年6月10日、田中義一内閣末期に拓務省が設置された。他方「労働総同盟」傘下の「元山（うおんさん）労働連盟」が、10,000人の組合員を動員して、同29年に「元山ゼネスト」に指揮を執った。30年9月、プロフィンテルンは、「今後の社会闘争は、元山、釜山、平壤に見るように、労働組合運動こそを主軸とするべきである」と指令した⁽²⁴⁾。

この「元山ゼネスト」を収束すると間もなくして、朝鮮総督府は、同29年6月から「新幹会」に対して、「複数支会が合同して代表を選出する方式」を採用し、「複代表大会」を開催することを認めたのであった⁽²⁵⁾（斉藤実朝鮮総督の任期中）。この「複代表大会」は即座に実現した。そして、中央執行委員会が創設され、中央執行委員長に許憲（ほ・ほん）を選出した。尚、29年11月3日～30年3月まで「光州事件」。

30年4月23日に開会した第58回帝国議会（浜口内閣）で、政友会（犬養毅、鳩山一郎、内田信也、前田米蔵ら）、枢密院、及び貴族院の有力分子らは、対米7割要求に固執し、海軍軍縮に対して大きな圧力をかけた。つまり、政友会の、軍部強硬派に対する結託姿勢の接近態度が鮮やかに浮き出た。

ところで、この「新幹会」の29年6月に基点を置く大改組（「新幹会」をいよいよ事実上の全道規模の連合組織にリニューアルして再組織したことを指す）は、朝鮮を「主権回復」に極めて近付ける機構を、朝鮮半島に創設したと定義できるのであった。

なぜならば、それは朝鮮総督府の機構的象徴化を着実に進めていた。「新幹会」が合同「フォーラム」（連絡会議体）を一層精緻に整備していったならば、その「フォーラム」は、いつでも朝鮮13「道」、12「府」、218「郡」、2503「面」を自在に「連合」させて、「主権政府」の形へ安定移行させることが可能になっているのである。その「フォーラム」は、朝鮮の行政権限を、総督府から新幹会へ、逐次移譲できる。

日本内地では、29年7月から樺太に市町村制が施行されている。29年9月6日、京城赴任の途にあった斉藤朝鮮総督は、「朝鮮においても同様な地方自治が実施されるべきである」と公に発言した⁽²⁶⁾。

我々はここに、日本政府の対朝鮮政策に関する姿勢上に従来あった、大きな謎が氷解するのを見るであろう。その大きな謎とは、日本政治史上において、李王 seki（純宗）世子の李垠（り・うん）殿下の存在感が不自然に、この頃から歴史から薄まってしまうことである。しかしながら、他の政治側面の状況変化に目を移せば、26年「6・1事件」後に「新幹会」の、以上に紹介した組織大改編と共に、「新幹会」が「シャドー・キャビネット」の体裁を備える機構に成長して行く展望があれば、歴史の方向性は納得できる。尚、その「シャドー・キャビネット」政策を更に強靱化する意図で、補完的に、児玉秀雄政務総監が、31年5月21日に朝鮮全「府」レベルの「自治選挙」⁽²⁷⁾を実施し（第2次若槻内閣）、次に33年5月10日に、今井田清徳政務総監が朝鮮全「道」レベルの第1回「全道自治選挙」を、実施した（斉藤実内閣）。

ところで、溯って、平沼騏一郎検事総長は、16年8月の「帝室制度審議会」で、王公家軌範増補を強く支持する態度を取った。その態度は一木喜徳郎枢密院審査委員とまったく対立していた⁽²⁸⁾。すなわち平沼は朝鮮王公族を国法上准皇族に見なすとしており、一方一木は、朝鮮王公族は陛下の「臣下」の「帝国臣民」とみなすとしたのであった。

ここから我々は、時代を一気に下って、広田内閣期に一木喜徳郎枢府が36年3月13日に、平沼騏一郎に枢府職を譲るきっかけになった、35年2月発生「天皇機関説」問題を想起しない訳には行かない。岡田内閣松田源治文相は、軍部・右翼の脅しに屈して、国体明徴の訓令を発した。ちなみに松田はそのストレスでか、36年2月1日に任期の途中で死去した。

一木は「天皇機関説」への固執を撤回せず、結果、平沼に枢府職を引き継ぎ退かざるを得なくなったのであった。一方平沼騏一郎は、「天皇機関説」に対する本音の心情はともあれ、公（おおやけ）に一木を猛然批判し、だがその反面、寺内、荒木陸軍勢力（皇道派）と折り合いをつけて、皇道派と正面衝突する事態を巧みに躲した。枢府へ就任するのに当たってその社長は辞めたが、「国本社」を従来主催して来た平沼騏一郎は、「皇道派」の

懐内にいるかに、少なくとも荒木貞夫にはそう見させて、荒木を平沼に自分の方から接近させた。

ところが、その背面で、平沼騏一郎は、行政機関が有する、宮中とのもっとも太いパイプであった、枢密院議長（枢府）ポストを手に入れていた。一木枢府の時代であったなら、枢密院・貴族院の議員は、それは周知であったが、十人いれば十派を形成し、合従連衡の派閥力学が喧しかったのである。ところが平沼枢府のやり方は、「『天皇機関説』排撃」という忠誠度判定の試薬を使用して、枢密院・貴族院議員たちを震え上がらせ、自分の権勢下に彼等を知られずに吸収統合してしまった。

このような平沼の政治手法は、当然皇道派も危険視し、牽制するが、その気付きは遅まきに失した。平沼の方は、「天皇機関説批判」の看板を堂々と掲げる形を装ったのであったから、平沼は始末に困る相手になっている。

矢内原忠雄東京帝国大学教授（植民政策論）は29年に、「一視同仁政策」ならば、朝鮮半島にも、人口応分の衆議院議員を選出させ、帝国議会に参加させよと主張している⁽²⁹⁾。

平沼騏一郎は、思想問題的に自分に危険が及ばない安全地帯を確保しそこに逃げ込んだ上で、他方では矢内原の主張をもっともであると理解している。その立場は、「人口応分の代議員」を参加させることには賛成ではない。すると平沼の究極的立場は、斉藤実の意志を只管継ぐかに、朝鮮半島において、「全道自治選挙」施行を保護し続けていく政治姿勢を確保し、朝鮮半島事情に関する限り、陸軍部からの政治・軍事介入、干渉を全遮断する、トップの純粋文官としての存在に収斂し続けたのであった。

その態度によって、平沼騏一郎は、左傾思想へ何時の間にか思想転向したのだろうか？と、あまりにも検討外れの疑問が、あるいは誰かに持たれるかも知れない。しかしそのような外れな疑問は、31年5月16日にコミンテルンの新指令に基づいて朝鮮共産党が解体した事情を勘案すれば、絶対に氷解するのである。その大変化後への予兆を観測しながら、平沼騏一郎は対朝鮮政治へ対応していったと理解すべきなのであった。

ところが、現実の歴史においては、北東アジア政治上に、突然、しかも意外な地域で「変化外因」が発生したのであった。29年「奉ソ戦争」が31年「満州事変」を覚醒させたし、33年「(第1次)熱河紛争」が、37年「日華」事変に連結していった。

もしもこのような「外因」の発生がなかったとしたら、北東アジア政治は、上に紹介した平沼版シナリオの想定進路を進んでいったことだったろうと考えられる。

日本の統治下にあった朝鮮の行政構造の柱の特徴について、整理する。まず1番に挙げるのは、朝鮮総督府が、予算通過の際には形式的に、大蔵省との協議、査定、内閣閣議決定、帝国議会の協賛などの見せ掛けのハードルがあったが⁽³⁰⁾、「独立採算制」を根本原則としてその行政を貫いていた点である。つまり、朝鮮半島で課税して集まった税金は、朝鮮総督府がそれを予算化し、その予算を朝鮮半島を対象にする行政にしか支出しない、

という原則が、朝鮮総督府によって貫き通されていたのであった（日本政府から朝鮮に対して投入された補助金に関しては、別建て扱いに換算する）。

第2に挙げるのは、朝鮮の行政には、枢府（枢密院議長）が事実上の最高機関の役目を歴史的に果して、日本の内閣も軍部も、その権限に優越する権力を朝鮮政治に介入させることができないという、朝鮮政治の法構造が、経験則を土台として朝鮮半島上に確立されていた点である。

そもそも朝鮮行政は、「勅令」によって歴史的に運営されて来たのであった。朝鮮総督府はその「勅令」を運用する機関であった。

その「勅令」に、臣下の誰が、最大級の影響力を及ぼせたのであろうか？それは枢密院議長（枢府）であった（内大臣（内府）との連繋を含む。ただし特に、内府であり、宮相でないことに注意を要する）。枢府は立法府を抱えているから、内府に相対的に優越していた。

34年2月、牧野内府は平沼に、「次期内閣は平沼総理と樺山（資英）内府の組み合わせがもっとも相応しい」との自分の考えを伝えている⁽³¹⁾。36年3月8日、東郷茂徳（外務省）欧亜局長は広田（首相兼外相）の使いとして木戸幸一（宗秩寮総裁兼内府秘書官長）を訪ねて、どうやら寺内寿一（陸相）を閣内に押さえ切れるギリギリの危険域に近付いていることを悲壮に報告した。もちろん西園寺にそう伝えて欲しいとの広田の意図である⁽³²⁾。

36年3月13日に、平沼騏一郎が枢府に就任したことによってはじめて、すなわちその平沼枢府の政治的存在の出現を待って、朝鮮半島問題に関する平沼対軍部の力相撲が日本政治上に誕生したのであった。ちなみに平沼騏一郎は、26年4月以来、倉富勇三郎、一木喜徳郎という歴代枢府の下で、枢密院副議長として、枢密院のすべてを掌握すべく、着実に力を蓄えて来た。

朝鮮半島では、1930年前半に、清津（ちよんじん）、平壤（ぴょんやん）、新義州（しにじゅ）、咸興（はむん）、興南（ふんなむ）、ソウル（京城）、仁川（いんちよん）などの重要工業都市に、盛んに「赤色系労働組合」が公然と結成されるようになった⁽³³⁾。

しかしながらそれらの活動は、慎重かつ周到に、「8時間労働制」、「団体労働協約制約労働制」、「最低賃金制」等の労働法整備の合法要求を守ったし、あるいは「容疑者検束手続き法上の改善」など、人権問題改善要求にして、合法範囲内で掲げる大衆運動の形で推進したのであった。

一方農業分野においては、農業組合に「青年部」、「労働部」、「婦人部」などの各部活動部局が整備されるようになった。その上で、「プロレタリア・カルチャー運動」が、組合員の拡大を目的として農業組合のイニシアチブによって、盛んに推進され出したのであった。それらの運動は具体的には、農業技術を修得させるために開いた講習会、あるいは識字運動を広めるために運営した夜学、または図書館を開設するために資金集めに開い

た諸種のイベントであつたりした。28年時点で、「朝鮮農民社」の会員数は、22,000人を数えている。

宇垣一成（浜口内閣陸相）が、朝鮮総督として朝鮮に赴任したのは、31年6月の事であつた。宇垣は36年8月まで朝鮮総督を務めた。宇垣は、「2・26事件」の道義的責任を理由にして、36年3月に辞表を提出していたが、慰留され8月まで任期が延びていた。

一方、先の「5・15事件」では、荒木陸相は本来は当然辞職しなければならなかつたのだし、その前には「桜田門不敬事件」も起きていたにもかかわらず、荒木は辞職を渋つた。

齊藤首相（32年5月26日組閣）は、「5・15事件」直後に、荒木の留任を阻止し、後任に朝鮮軍司令官の林（銑十郎）大将を予定し召電まで発令したのであつたが、それに上原元帥が猛反対した。あまつさえ荒木の腹心である秦（真次）憲兵司令官が、朝鮮から上京しようとする途中の林に、中国までわざわざ出向き、林に対して辞退を強要した。その為林は、一旦教育総監に回つたのであつた。

「5・15事件」以後の宇垣一成について境遇を語れば、宇垣に言わせると、「非常時（を騒ぎ回る、荒木配下の）チンドン連中」が、宇垣に対して罵言讒謗の限りを尽くした（宇垣『涙痕録』）。荒木は後で、宇垣のその解釈の「回想は間違っている」と抗弁をした。自分（荒木）は宇垣とは「良い関係」があり、たとえば自分（荒木）の妻は姫路旅団長の娘であり、宇垣夫人とは「姫路会」で実懇であつたと釈明した。

「第1回朝鮮全道道会自治選挙」は、33年5月10日に齊藤実内閣が施行した。それを取り仕切つた人物は、山本達雄内相（当時77才）であつた。山本の経歴は、原・高橋政友会内閣を通じて農商務大臣に任じており、閣僚として、山本は紛れない重鎮であつた。

ただし山本は今、27年から民政党顧問に移籍していた。齊藤内閣（32年5月26日成立）で拓相は民政党永井柳太郎であつた。尚又、25年から33年2月迄に、一木喜徳郎（第2次大隈内閣文相、内相に任）が宮内大臣であつた（退官後に男爵受爵）。

一木喜徳郎は、34年～36年に、西園寺と齊藤から推薦されると、枢密院議長（枢府）に就任した。その36年に、同い年の平沼騏一郎と「天皇機関説」で一悶着した挙げ句に敗北し、一木はその席を平沼に譲つた。33年2月に一木を後継する宮相に就任したのは、湯浅倉平であつた。湯浅倉平の経歴はそれ迄に、25年12月～27年12月に、齊藤朝鮮総督の下で朝鮮政務総監を務めた。

「2・26事件」の後の36年3月、齊藤実内大臣（内府）が殺されると、齊藤に代つて、湯浅倉平が内府の職位に就いた。湯浅は46年迄その職にいた。

以上の歴史の通観から分析できる事は、朝鮮「第1回全道道会選挙」を主導的に施行した日本の内地体制が、齊藤首相（原敬の息がかかっている）を筆頭に、山本達雄内相（原

敬の息がかかっている)、倉富勇三郎枢府、一木喜徳郎宮相、平沼騏一郎・枢密院副議長(26年4月12日に任)、永井柳太郎拓相らであった事実である。

36年「2・26事件」の直後に、寺内寿一大将が陸相に内定し、梅津美治郎中將は、陸軍次官の内定者(古莊幹郎が退けられる)であった。36年3月に成立した広田弘毅内閣には寺内が陸相で就任し、磯谷廉介中將が軍務局長に任じた(今井清が退けられる)。

37年5月に朝鮮「第2回全道道会自治選挙」を施行した主要人物は、林銑十郎内閣の河原田稼吉内相と児玉秀雄通相が挙がる。犬養内閣の政務次官だった河原田稼吉は、養父(河原田盛実)が近衛家の家令であり、近衛文麿の最側近であると認められた。しかしこの時点には何より、36年3月13日には、3年後に首相の座に就くことになる平沼騏一郎が、枢密院議長(枢府)として注目されるべきであった。

37年12月、「懸案の日中問題」(日華事変をきっかけとする日中泥沼戦争)を解決すべく、第1次近衛内閣(37年6月4日成立)は、「参議制度」による集団指導体制を試みた。その参議の面々は、宇垣一成、町田忠治(民政党総裁)、安保清種、荒木貞夫、末次信正(海軍)、前田米蔵(平沼内閣で鉄相に就任する)、秋田清(阿部内閣で厚相に就任する)、松岡洋右、郷誠之助、池田成彬らであった。尚、宇垣一成は38年5月に、外相として第1次近衛内閣に入閣したが、9月に、外相と拓相を辞任した。その理由は興亜院構想が宇垣外交とバッティングしたからで、その理由を知らない者はいなかった。41年5月10日に、朝鮮「第3回全道道会自治選挙」施行を取り仕切った人物こそ、第2次近衛文麿内閣(40年7月22日成立)内相の平沼騏一郎であった。

注

- (1) 『現代史資料』31, 満鉄1, みすず書房, 1966年, 310頁.
- (2) 『現代史資料』33, 満鉄3, 1967年, 資料解説XXIV
- (3) 同書, 199頁.
- (4) 『現代史資料』27, 朝鮮3, 1972年, 423頁.
- (5) 糟谷憲一他『朝鮮現代史』山川出版社, 2016年, 197頁.
- (6) ジェーン・デグラス編『コミンテルン・ドキュメントII』現代思潮社, 1977年, 47頁. 坪江汕二『朝鮮民族独立運動秘史』巖南堂書店, 1966年, 146頁.
- (7) 『現代史資料』29, 朝鮮5, 1972年, 217頁.
- (8) 『現代史資料』30, 朝鮮6, 資料解説XV
- (9) 「畑日記」1930年1月20日の項
- (10) 「畑日記」1930年1月4日の項
- (11) 杉山祐之『張作霖』白水社, 2017年, 285頁.
- (12) 同書, 285頁.

- (13) マーティン・メイリア『ソヴィエトの悲劇』草思社, 1997年, 324頁.
- (14) 1929年7月12日『東京朝日』
- (15) 1929年7月18日『東京日日』
- (16) 1929年12月5日『東京日日』
- (17) 1929年11月29日『東京朝日』
- (18) 1930年1月14日『大阪毎日』
- (19) 1929年6月5日『大阪毎日』
- (20) 1929年11月2日『大阪毎日』
- (21) 1929年12月29日『大阪毎日』
- (22) 水野直樹「新幹会の創立をめぐって」飯沼治郎・姜在彦編『近代朝鮮の社会と思想』未来社, 1981年, 294頁.
- (23) 我妻栄『日本政治裁判史録』(昭和・前)第一法規出版, 1970年, 367頁.
- (24) 梶村秀樹「新幹会研究のためのノート」労働運動史研究会編『米騒動50年』労働旬報社, 1968年200頁.
- (25) 『朝鮮現代史』前掲書, 127頁.
- (26) 武内文彬「植民地参政権問題」(1)『我観』1929年9月号.
- (27) 朝鮮総督府『朝鮮総督府30年史』(2), 1935年, 607頁.
- (28) 『倉富勇三郎日記』第1巻, 国書刊行会, 2010年, 889頁.
- (29) 矢内原忠雄「朝鮮統治の方針」『朝鮮統治問題論文集』朝鮮思想通信社, 1929年.
- (30) 岡本真稀子『植民地官僚の政治史』理想社, 2008年, 506頁.
- (31) 『西園寺公と政局』第3巻, 岩波書店, 1951年, 238頁.
- (32) 『木戸幸一日記』上巻, 東京大学出版会, 1966年.
- (33) 『朝鮮現代史』前掲書, 137頁.